

全国鯨フォーラム2016東京 東京宣言

四方を海に囲まれたわが国では、5000年以上前から鯨を貴重な食料として利用してきた。現在でも、全国各地で捕鯨文化と鯨食文化が継承されている。

一方、1982年に国際捕鯨委員会において商業捕鯨モラトリアムが採択され、日本は1987年から調査捕鯨を開始し、科学的情報の収集に努めているが、モラトリアムは未だ解除されていない。

商業捕鯨の停止が長引く中、鯨を食べた経験のない世代が増え続け、捕鯨文化と鯨食文化の継承が極めて危機的な状況にある。

そのような中、2011年には東日本大震災により、わが国の主要な捕鯨地域が未曾有の被害を受け、今もなお復興の途上にある。

こうした状況に鑑み、捕鯨に縁の深い全国の自治体が一丸となり、捕鯨文化と鯨食文化の継承を目的に、全国鯨フォーラム等を毎年各地で開催している。

本日、全国から捕鯨に縁の深い自治体をはじめ、捕鯨関係者が東京に一同に会し、次の通り宣言する。

1. 長い歴史の中で育まれてきたわが国固有の捕鯨の伝統と鯨食文化は、先代から引き継いだ誇るべき財産であり、これを次世代に継承することは我々の使命であることに留意し、来年以降も全国鯨フォーラムを継続していく。
2. 東日本大震災により未曾有の被害を受け、今もなお復興途上にある我々の同志の捕鯨地域を引き続き支援していく。
3. 沿岸小型捕鯨によるミンク鯨の捕獲枠の確保は、沿岸捕鯨地域の住民にとって長年の悲願であり、全国鯨フォーラムの最優先事項として早期解決を求めていく。
4. 日本が実施している南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査の継続実施を強く支持し、その成果や意義を広く国民に周知する。
5. 世界人口の増加による将来の食料不足に備えるため、海洋生物資源の持続的利用は重要な施策であり、将来の有事に備えるためにも、捕鯨技術の伝承に努める。
6. 鯨食経験のない世代が増え続けている中、学校給食等によって若い世代に鯨食を増大させることが捕鯨文化と鯨食文化の継承にとって緊要となっていることに鑑み、学校給食への鯨肉供給をさらに拡充する。

以上

2016年5月31日
捕鯨を守る全国自治体連絡協議会
日本捕鯨協会
他捕鯨関係者一同